

2023年4月25日

## 北海道電力の規制料金値上げ申請に関する意見

(一社) 北海道消費者協会  
専務理事 武野 伸二

## 1. 電気料金の値上げは道民のくらしを圧迫

積雪寒冷の北海道において暖房用エネルギーの価格高騰は、生死に関わる問題です。北海道電力の規制料金契約は道内世帯の4分の3を占め、再計算した補正の値上げ幅が27.9%に圧縮されたとしても道

物価高による支出増試算(年額・円)

	基準となる時期	対象時期	支出増推定額
食品	22年	23年	107,745
灯油	19年度	22年度	35,752
ガソリン			9,259
電気料金(緩和対策込み)	21年	23年	15,373
		合計	168,129
電気料金緩和対策後	21年	24年	38,739
		合計(電気料金緩和対策後)	191,495

民生活に、なお深刻な影響を及ぼすものです。高齢世帯からは「すでに切り詰めている食費をさらに切り詰めるしかない」といった悲痛な声も寄せられています。北海道消費者協会の試算(4月現在)では、灯油、ガソリン、電気に食品を加えただけで年額20万円近い家計負担増となりました＝「物価高による支出増試算」参照＝。実質賃金や年金が伸び悩む状況では、値上げ幅は極力圧縮すべきです。

## 2. 基準燃料価格は厳格に査定すべき

為替レートや原油価格などは昨年12月以降、大きく変動しており、北電には実勢価格での算定を申請当初から強く主張してきました。見直し補正は当然のことだと考えます。今後も燃料費調整の上限(基準燃料価格の1.5倍)が維持されるのであれば、基準価格は厳格に査定されるべきです。特に今回は石炭価格の高騰が値上げの大きな要因であると主張されましたが、海外炭の調達にあたっては国内の電力各社が連携して価格交渉するなど徹底した工夫をすべきだと考えます。ひとたび上振れした価格で認可されると、電力会社には実質的に1.5倍までの裁量権を与えることに等しく、経営努力への意欲が減退する懸念さえ抱かざるを得ません。電力ガス取引監視等委員会には、値上げ時期にこだわらない精緻で納得感のある査定をお願いします。

### 3. 北電はさらなる経営努力を重ねるべき

北電の有価証券報告書によれば、2022年3月期の社員の平均年間給与は737万円であり、前回値上げ後の15年3月期に比べると12.3%伸びています＝「北電平均年間給与」参照＝。22年4月に発送電分離があり、社員構成が大きく変わった事情があるにして

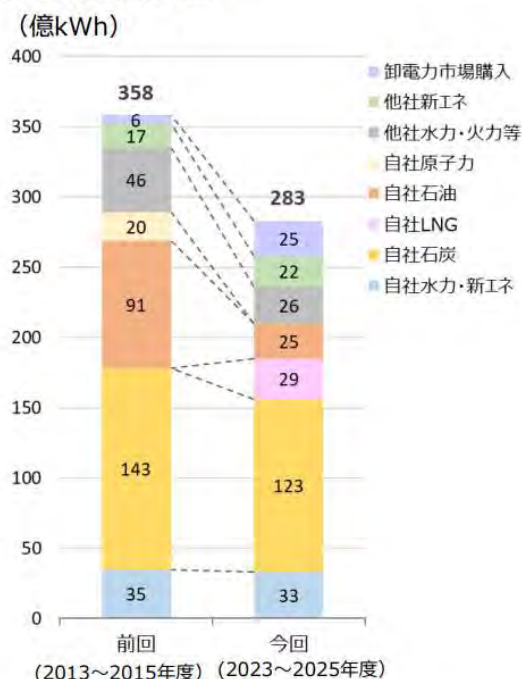
年・月期	北電平均年間給与（有価証券報告書から）				
	従業員数	平均年間給与	前年度比	14年度比	15年度比
22.3	2,337	7,372,758	101.7%	107.4%	112.3%
21.3	2,361	7,248,251	103.6%	22.4発送電分離	
20.3	5,216	6,998,876	99.1%		
19.3	5,285	7,059,421	100.7%		
18.3	5,284	7,013,030	99.2%		
17.3	5,389	7,067,994	104.8%		
16.3	5,383	6,746,028	102.8%		
15.3	5,407	6,565,289	95.6%		
14.3	5,353	6,864,543	88.2%		
13.3	5,307	7,779,785			

も道民に値上げへの理解を求めるのであれば、役員・社員の報酬・給与は、さらに大胆に見直すべきと考えます。料金制度専門会合でも指摘された超過労働給与や厚生費などの査定対象も見直すべきと考えます。株式の無配を表明した北電社長が、合わせて「可能な限り早期に復配」を表明しました。値上げで利益を確保し、それを次期配当に充てることは道義的に許されるものではありません。

### 4. 再エネ拡大の取り組みは十分か

北電の公表資料（「電気料金の見直しについて」）によれば、発電電力量に占める自社水力・新エネの割合は、前回値上げ時（2013～15年度）に358億kWh中35億kWh、構成比9.8%だったのが、今回（2023～25年度）は283億kWh中33億kWh、構成比11.7%と構成比ベースで1.9ポイントの増加にとどまります＝「発電電力量」参照＝。しかも10年を経て自社水力・新エネの実数が2億kWhマイナスになっていることは、理解に苦しむことでさえあります。福島原発事故後、国の再エネ導入方針のもと、北電はどれだけ真剣に再エネ拡大に

#### 発電電力量



取り組んだのでしょうか。火発依存を続けた結果、燃料高騰を迎えたようにさえ見えます。この間の再エネ等への取り組みは十分だったのか、検証が必要です。

さらに今後の具体的な展望、2050年の脱炭素社会の実現を見通した計画も示すべきだと考えます。4月15、16日に札幌で開かれた先進7カ国（G7）気候・エネルギー・環境省会合では、洋上風力発電を21年実績の約7倍に拡大する共同声明を採択しました。再生可能エネルギーの拡大は時代の要請であり、料金値上げにより消費者に痛みを強いるのであれば、電力会社は今後の展望を明確にすべきだと考えます。

## 5. 原発再稼働からの脱却

福島原発事故後、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、放射性廃棄物の処理や使用済燃料の再処理、原子力施設の廃止などのバックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電への依存は望まれないと考えます。脱原発は不可能なことではなく、現にドイツは4月15日をもって国内の全原発の運転を停止し「脱原発」を完了しました。

北海道においては、省エネ・新エネ促進条例で、原子力は「放射性廃棄物の処理及び処分の方法が確立されていないことなどの問題があることから、過渡的なエネルギー」と位置づけ、北海道消費者協会も「原子力に頼るエネルギー政策を見直し、経済性よりも安全性を重視した政策を求める」ことを表明しています。

福島原発事故後、道民は節電に努め、原発の稼働なしでも夏冬の電力需要期を乗り越えてきました。12年間も停止している泊原発の再稼働を前提とした経営計画から脱却し、脱原発への道筋を示すことこそが、多くの道民の期待に応える道と考えます。再稼働に向けた年間32億円の修繕費を原価に盛り込むことも不要です。

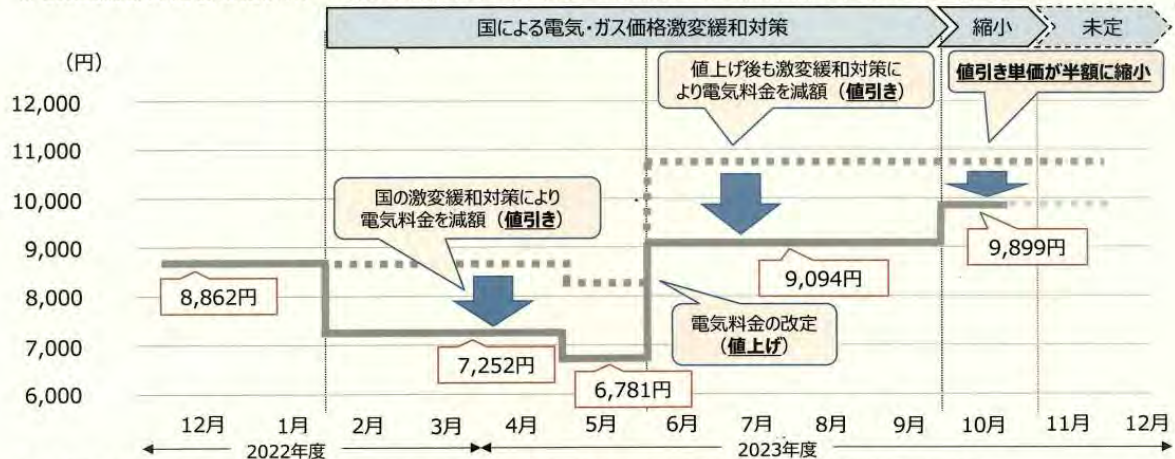
## 6. 激変緩和対策の継続と消費税の活用

北電が当協会に示した補正後のモデル世帯の料金負担イメージは**下図**の通りです。モデル世帯（従量電灯B、30A、230kWh）の場合、1月まで月額8,862円が国の激変緩和対策（1kWh当たり7円）により2月より7,252円、5月には再エネ賦課金が減額となり6,781円となり、補正通りに認可されると6月に9,094円、10月には激変緩和対策が半減され、11月以降、激変緩和対策がなくなれば10,704円となります。モデル世帯の試算では、燃料価格が調整上限に達していた1月比でも20.8%の負担増

となり、負担増は年額 22,104 円にもなります。実質賃金や年金が伸び悩む中、国民の負担感は強く、エネルギー価格が落ち着くまで、激変緩和対策は継続が望まれます。少なくとも値上げ分にかかる消費税は、原資の一部として激変緩和対策を継続すべきと考えます。

【料金（従量電灯 B、30A、230kWh）のご負担のイメージ（税込）】

※ ご負担額は標準的なモデルにおけるイメージであり、実際のご負担額は、電気のご使用状況や、その時点の燃料費調整等によって変動いたします。



※燃料費調整の前提条件・2022年12月分～2023年5月分：+3.66円/kWh（実績値）、2023年6月分以降：0円/kWh

※2022年11月～2023年1月（3か月平均）の貿易統計価格水準が継続するものとして燃料費調整単価を算定

※各料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めて算定しております。

2022年12月分～2023年4月分：3.45円/kWh、2023年5月分以降：1.40円/kWh

以上